

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立・金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- 主として日本株を投資対象とします。
- 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

### 設定來の運用実績 (2025年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### コメント (2025年10月31日現在)

当月の東京株式市場は、AI(人工知能)や半導体関連株の上昇、高市政権誕生による政策期待を背景に大幅高となりました。特にAI関連の値がさ株が相場を牽引し、日経平均株価の上昇が際立ちました。月初は米政府機関の一部閉鎖が懸念され軟調に始まりましたが、米ハイテク株の上昇を受けてAI関連株が買われたほか、自民党総裁選で高市氏が選出されたと、財政拡張的な政策への期待や円安進行を支援材料に株価は一段高となりました。米中対立のほか、公明党の連立離脱や米地銀の信用不安などが一時に相場の重荷となる場面もありましたが、自民党と日本維新の会の連立合意を経て高市内閣が発足すると、財政拡張・金融緩和路線の経済政策への期待が一段と高まり、株価は上値を追う展開となりました。米国の利下げ観測が強まる中でAI関連銘柄への買いが加速したほか、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ決定と日銀の政策金利据え置きによる円安進行も株価を押し上げました。米中対立の緩和期待や2025年7~9月期の好決算銘柄への買いが広がる中、日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+6.20%、日経平均株価は+16.64%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

#### 資産別組入状況

株式	98.4%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.6%

#### 市場別組入状況

東証プライム	97.2%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

#### 組入上位5業種

電気機器	21.7%
銀行業	11.4%
建設業	6.7%
輸送用機器	6.7%
化学	5.7%

(2025年9月30日現在)

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

\* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立・金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来的運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

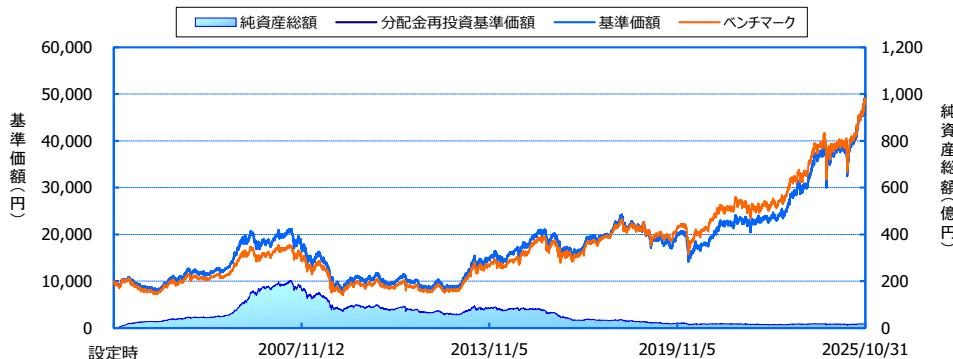
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 《基準価額・純資産の推移》

2025年10月31日時点

基準価額	49,794円
純資産総額	19.07億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月間	+7.7 %	+6.2 %
3ヶ月間	+16.5 %	+14.3 %
6ヶ月間	+31.5 %	+26.4 %
1年間	+32.8 %	+26.7 %
3年間	+111.2 %	+85.8 %
5年間	+185.0 %	+138.0 %
年初来	+27.1 %	+22.4 %
設定来	+397.9 %	+390.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

#### 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1～18期 合計:	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
第24期 (25.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

#### 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	資産	銘柄数	比率	国内株式 業種別構成	合計97.6%
国内株式		109	97.6%	東証33業種名	比率
国内株式先物		---	---	電気機器	13.5%
不動産投資信託等		---	---	銀行業	12.4%
コール・ローン、その他		2.4%	2.4%	情報・通信業	8.6%
合計		109	100.0%	輸送用機器	7.5%
国内株式 市場・上場別構成				機械	6.7%
東証プライム市場				非鉄金属	6.4%
東証スタンダード市場				卸売業	6.1%
東証グロース市場				建設業	5.6%
地方市場・その他				保険業	4.6%
組入上位10銘柄				その他	26.3%
					合計36.0%
	銘柄名			東証33業種名	比率
住友電工				非鉄金属	4.6%
三菱UFJフィナンシャルG				銀行業	4.3%
日本電気				電気機器	4.1%
ソフトバンクグループ				情報・通信業	3.9%
三井住友フィナンシャルG				銀行業	3.9%
東京海上HD				保険業	3.6%
小松製作所				機械	3.5%
トヨタ自動車				輸送用機器	3.1%
イビデン				電気機器	2.8%
アイシン				輸送用機器	2.3%

#### 《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 10月の国内株式市場は上昇しました。米政府機関閉鎖への懸念もあり軟調に始まりましたが、自民党総裁選で高市氏が勝利すると、財政拡張や金融緩和期待による円安の進行、減税や経済政策への期待の高まりから上昇に転じました。月半ばには自公連立解消で政局混迷が懸念され一時下落しましたが、高市新政権の発足に伴い、自公連立政権樹立の合意により、「責任ある積極財政」の下での政策期待などから月末にかけて上昇基調を維持しました。

【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、日本の政策の動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、堅調な業績見通しを背景に、株主還元余力の高さに注目した商社関連株や、旺盛な半導体の設備投資を背景に売上拡大が期待される機械関連株などのウエートを引き上げました。一方で、来期以降に業績の反動減が予想されるITインフラ関連株や、株価上昇によって割安感が低下した電線関連株、業績低迷の継続が懸念された小売関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では電気機器、卸売業、情報・通信業などの比率が上昇し、小売業、銀行業、保険業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立・金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来的運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 《基準価額・純資産の推移》

2025年10月31日時点

基準価額	47,729円
純資産総額	3.33億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1ヶ月間	+10.2 %
3ヶ月間	+15.2 %
6ヶ月間	+28.6 %
1年間	+29.1 %
3年間	+90.7 %
5年間	+120.3 %
年初来	+24.9 %
設定来	+377.3 %
	+405.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

#### 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1～18期	合計: 0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
第24期 (25.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

#### 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	資産	銘柄数	比率	国内株式 業種別構成		合計96.8%
				東証33業種名	比率	
国内株式		64	96.8%	電気機器	29.5%	
国内株式先物		---	---	機械	10.2%	
不動産投資信託等		---	---	情報・通信業	9.5%	
コール・ローン、その他		3.2%	3.2%	その他製品	7.7%	
合計		64	100.0%	非鉄金属	6.0%	
国内株式 市場・上場別構成		合計96.8%		精密機器	5.5%	
東証プライム市場			96.8%	小売業	4.9%	
東証スタンダード市場			---	サービス業	4.9%	
東証グロース市場			---	化学	4.9%	
地方市場・その他			---	その他	13.7%	
組入上位10銘柄		合計45.3%				
銘柄名		東証33業種名				
ソニーグループ				電気機器	7.3%	
住友電工				非鉄金属	6.0%	
アドバンテスト				電気機器	5.2%	
三菱重工業				機械	4.9%	
リクルートホールディングス				サービス業	4.1%	
キーエンス				電気機器	4.0%	
アシックス				その他製品	3.6%	
富士通				電気機器	3.5%	
HOYA				精密機器	3.4%	
任天堂				その他製品	3.4%	

#### 《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

10月の国内株式市場は上昇しました。米政府機関閉鎖への懸念もあり軟調に始まりましたが、自民党総裁選で高市氏が勝利すると、財政拡張や金融緩和期待による円安の進行、減税や経済政策への期待の高まりから上昇に転じました。月半ばには自公連立解消で政局混迷が懸念され一時下落しましたが、高市新政権の発足に伴い、自維連立政権樹立の合意により、「責任ある積極財政」の下での政策期待などから月末にかけて上昇基調を維持しました。

ベンチマークと比較して、業種では、電気機器や非鉄金属のオーバーウエートなどがプラスに寄与しましたが、その他製品やサービス業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、今後の事業環境の改善に対する期待が高まった半導体関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、事業環境の不透明感などが懸念された人材サービス関連銘柄などはマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立・金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来的運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

### ◆基準価額の推移

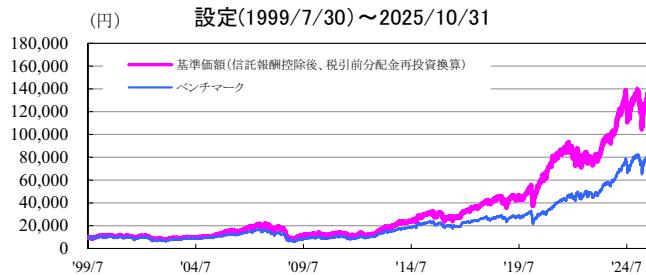


※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。  
※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%[税抜1.35%]控除後のものです。

基準価額	114,479円
純資産総額	60.2億円
騰落率	
1ヵ月	9.6%
3ヵ月	14.6%
6ヵ月	35.6%
1年	20.9%
3年	88.4%
設定来	1044.8%

### 投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

#### ◆基準価額の推移



※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。  
※MSCIコクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。  
※MSCIコクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。  
※MSCIコクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIコクサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものであります。

基準価額	158,492円
純資産総額	3,733.3億円

騰落率			
基準価額	ベンチマーク	差異	
1ヵ月	9.7%	5.8%	3.9%
3ヵ月	15.0%	10.5%	4.5%
6ヵ月	36.6%	31.2%	5.4%
1年	22.8%	20.5%	2.3%
3年	96.6%	88.6%	8.0%
設定来	1484.9%	837.9%	647.0%

(注)ファンドの騰落率は純騰落率。  
騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### ◆上位組入銘柄

##### 組入87銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比				
順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	5.2%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.8%
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
4	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.5%
5	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	3.4%
6	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	2.8%
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	2.8%
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.0%
9	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	コミュニケーション・サービス	1.9%
10	CITIGROUP INC	アメリカ	金融	1.9%

#### ◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	19.2%
東欧	0.0%
中東	0.8%
アフリカ	0.0%
北米	61.6%
中米	5.3%
南米	0.0%
アジア	10.4%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

#### ◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	1.6%
素材	1.1%
資本財・サービス	9.0%
一般消費財・サービス	7.4%
生活必需品	3.4%
ヘルスケア	3.7%
金融	16.3%
情報技術	42.0%
コミュニケーション・サービス	10.9%
公益事業	2.0%
不動産	0.0%
その他	0.0%

#### ◆世界株式市場の今後の見通し

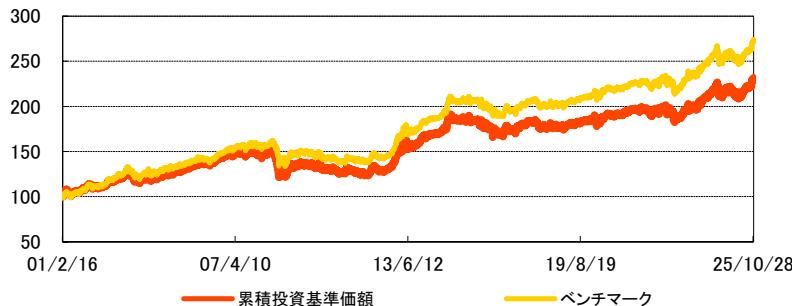
世界株式市場は現在、明確な転換期にあると考えます。米国の政策動向を背景に、来年半ばまでにFRB(米連邦準備制度理事会)の政策方針が調整され、従来の2%インフレ目標ではなく3%近辺を容認する緩和的スタンスへ移行する可能性があると考えています。また、「One Big Beautiful Bill」による財政拡大も続くと、景気後退の可能性は低いと判断します。加えて、市場は収益力と価格決定力を持つ優良企業が主導する局面へ移行中であると考えます。ポートフォリオではAIへの配分増加、米大手銀行の規制緩和メリットや欧州銀行の高収益化・割安評価に注目し、防衛・資本財・景気敏感株など成長余地の大きい分野を中心に有望な投資機会を捉えていきます。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立・金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来的運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

## 為替ヘッジなし

### 累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指標値を使用しています。

※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

### パフォーマンス (%)

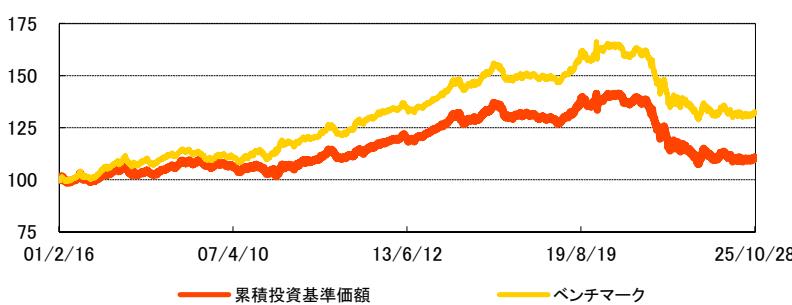
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.47	4.92	9.28	5.14	16.67	22.66	131.76
ベンチマーク	3.65	5.20	9.59	5.71	18.63	26.17	174.35

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した累積投資基準価額により計算しています。

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

## 為替ヘッジあり

### 累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指標値を使用しています。

※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

### パフォーマンス (%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.55	0.92	0.00	-0.45	-4.92	-21.59	10.51
ベンチマーク	0.57	1.01	-0.11	-0.10	-3.81	-19.78	32.12

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した累積投資基準価額により計算しています。

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成績を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従つて元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

## ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。  
「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)  
「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

## ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額:	23,176円	11,051円
純資産総額:	15.29億円	36.61億円
ファンド設定日:	2001年2月16日	

## 税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円
第47期	2024年9月17日	0円
第48期	2025年3月17日	0円
第49期	2025年9月16日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立・金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来的運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

## 為替ヘッジなし

## 国別通貨別構成比率 (%)

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.1	33.9	45.1
カナダ	1.8	0.3	1.9
メキシコ	0.8	2.1	0.9
南アフリカ	-	-	0.0
日本	9.1	9.8	10.3
オーストラリア	1.1	1.0	1.1
ニュージーランド	0.3	-	0.4
シンガポール	0.4	0.6	0.4
中国	10.6	11.7	10.5
マレーシア	0.5	0.8	0.8
インドネシア	-	0.1	0.1
ユーロ通貨圏	26.7	26.9	24.0
オーストリア	1.0	1.2	
ベルギー	1.4	1.6	
フィンランド	0.5	0.5	
フランス	6.6	7.5	
ドイツ	5.2	2.0	
アイルランド	0.4	0.4	
イタリア	6.1	7.4	
オランダ	1.1	1.4	
スペイン	4.0	4.6	
ポルトガル	0.5	0.3	
非ユーロ通貨圏	6.3	10.6	4.2
英國	5.2	8.8	3.0
デンマーク	0.2	0.3	0.2
スウェーデン	0.2	0.3	-0.1
スイス	-	-	0.0
ポーランド	0.6	0.8	0.7
ノルウェー	0.2	0.3	0.3
チェコ	-	-	0.0
ハンガリー	-	0.1	-
イスラエル	0.4	-	0.4
国際機関	-	0.9	-
キャッシュ等		1.2	
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2025年11月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てではマイナス表示)を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

## 組入債券の格付 (%)

AAA/Aaa	14.2
AA/Aa	36.8
A	36.4
BBB	11.0
BB	-
NR	1.5

※S&amp;P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用

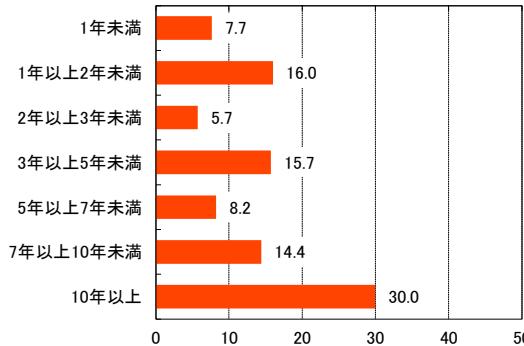
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

## 修正デュレーション (年)

当ファンダ (*)	7.12
ベンチマーク	6.68

\*マザーファンドベース

## 債券残存期間別比率 (%)



※比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません

※TBA取引の売建てではマイナス表示しています

## 債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 292

銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2027/09/30	国債	アメリカ	3.500	2027/9/30	8.9
2 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2030/09/30	国債	アメリカ	3.625	2030/9/30	3.4
3 364 10年国債	国債	日本	0.100	2031/9/20	2.8
4 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2029/02/25	国債	フランス	2.750	2029/2/25	2.2
5 373 10年国債	国債	日本	0.600	2033/12/20	1.8
6 CHINA GOVERNMENT BOND 2.28% 2031/03/25	国債	中国	2.280	2031/3/25	1.7
7 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2034/11/15	国債	アメリカ	4.250	2034/11/15	1.6
8 UMBS 30YR TBA(REG A) 3.5% 2025/12/11	特殊債	アメリカ	3.500	2025/12/11	1.5
9 SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	国債	スペイン	1.400	2028/4/30	1.3
10 54 30年国債	国債	日本	0.800	2047/3/20	1.2

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

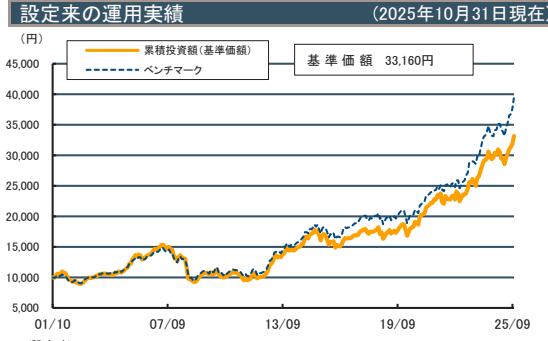
本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラッククロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成ましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従つて元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書き)等の内容をご確認のお上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

## 世界バランス (A) / フィデリティ・バランス・ファンドVA2

10月末現在

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立・移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行ないます。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行ないます。



商品概要	
形態	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年10月31日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド	4.09%	7.01%	16.20%	9.01%	37.79%

\*累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益です。

\*ベンチマーク(積立・積出し・積替)：TOPIX(配当込)×(2.05%)、MSCIワールド・インデックス(除日本/税引前配当込)×(2.25%)、ブルームバーグ・ワールド・インデックス(除日本/税引前配当込)×(2.5%)、MSCIワールド・インデックス(除日本/税引前配当込)×(2.5%)、FTSE世界米国債・インデックス(除日本/10%)、FTSE世界米国債・インデックス(10%)で合算したものでした。

\*ベンチマークについて、これらを連続させて計算しています。

\*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの指標経総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPPIXに係る構成又は商標は、株式会社JPX及び日本株式JPX研究の会社(以下「JPX」といいます)の商標の財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などをTOPPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPPIXに係る構成又は商標は、株式会社JPXが有する権利を含みます。JPXは、TOPPIXの指数値の算出又は公表の部頭、運営又は中止にに対し、責任を負いません。

\*2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された當実時間終了時の指數水準値(以下「MSCIデータ」と)を使用してフィデリティ投信株式会社が計算します。疑惑を避けるために明記すると、MSCIデータは成り立てるに付けるマーケットの「管理者」または「提出者」であるいは「監督」である(監督者は、または明記されません)。MSCIデータは、監督の責任を伴わない「現状のままで」提出されると想定する(提出とは「提出」とみされません)。MSCIデータは、監督の責任を伴わない「現状のままで」提出されると想定されません。

\*3 Bloomberg(以下「ブルームバーグ」といいます)は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Service Limited(以下「BISL」と)ははじめて開港会社(以下、「ブルームバーグ」のロゴマークや、アーリーフィデリティ投信株式会社による特定の目的での運営のために使用許諾されています)、「ブルームバーグ」及び「フィデリティ投信株式会社」とは連携しております。当アンドリュー・承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当アンドリューに連携するいかなるデータもいかなる情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

純資産総額 4.9 億円 (2025年10月31日現在)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第 17期(2018.11.30)	0円
第 18期(2019.12.02)	0円
第 19期(2020.11.30)	0円
第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円

(2025年10月31日現在)

## コメント

【米国株式】月間騰落率は、S&P500指数が+2.27%、ダウ工業株30種平均が+2.51%、ナスダック指数は+4.70%。米国株式は上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げや生成AIを巡る活発な投資計画などを背景に、株式市場は上昇しました。政府閉鎖によって一部の経済指標が公表されない状況でありますながら、FRBの利下げが行われたことなどから、経済および企業業績の先行きに対する期待感は維持されました。月の中では、米中の米国債の不正融資疑惑や米中の閉鎖政策を巡る不透明感などが嫌気されたものの一時的な懸念にとどまり、月を通して生成AIに絡む企業の投資計画の発表があったことや、月後半に米中の閉鎖政策を巡る不透明感に落ち着きが見られたことなどが支えとなり、成長株がけん引となって堅調に推移しました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.53%。月上旬は、米国の米国債が買われたことなどとヨーロッパ・インデックス(除日本/税引前配当込)×(2.25%)、ブルームバーグ・ワールド・インデックス(除日本/税引前配当込)×(2.5%)、MSCIワールド・インデックス(除日本/税引前配当込)×(2.5%)、FTSE世界米国債・インデックス(除日本/10%)、FTSE世界米国債・インデックス(10%)で合算したものでした。

一方、内閣が緊急措置を取ることを要す、政治や財政を巡る不透明感が高まりました。月中旬は、米中貿易摩擦緩和への期待や米消費者物価指数の上昇率が市場予想を下回り、米利下げ観測の高まりが好感されました。しかし、ハカル・米連邦準備制度理事会(FRB)議長が12月の追加利下げを「既定路線ではない」と言及したことや欧州中央銀行(ECB)が政策金利の見通しについて示唆しなかつたことから、金融政策への不透明感が市場の重しとなりました。

【日本株式】TOPPIX(配当込)は+6.20%。当月の東京株式市場は、AI(人工知能)や半導体関連株の上昇、高市政誕生による政策期待を背景に大幅高となりました。特にAI関連の値上がりが相場を牽引し、日経平均株価の上昇が際立りました。

月初は米政府機関の一部閉鎖が懸念され、軟調に始まりましたが、米ハーテク株の上昇を受けてAI関連株が買われたほか、自民党総裁選で高市氏が選出されるると、財政拡張的な政策への期待や中止安進行を支援する材料に段階的に上昇しました。一方、内閣が緊急措置を取ることを要す、政治や財政を巡る不透明感が高まりました。月中旬は、米中貿易摩擦緩和への期待や米消費者物価指数の上昇率が市場予想を下回り、米利下げ観測の高まりが好感されました。しかし、ハカル・米連邦準備制度理事会(FRB)議長が12月の追加利下げを「既定路線ではない」と言及したことや欧州中央銀行(ECB)が政策金利の見通しについて示唆しなかつたことから、金融政策への不透明感が市場の重しとなりました。

【日本株式】TOPPIX(配当込)は+6.20%。当月の東京株式市場は、AI(人工知能)や半導体関連株の上昇、高市政誕生による政策期待を背景に大幅高となりました。特にAI関連の値上がりが相場を牽引し、日経平均株価の上昇が際立りました。

月初は米政府機関の一部閉鎖が懸念され、軟調に始まりましたが、米ハーテク株の上昇を受けてAI関連株が買われたほか、自民党総裁選で高市氏が選出されるると、財政拡張的な政策への期待や中止安進行を支援する材料に段階的に上昇しました。一方、内閣が緊急措置を取ることを要す、政治や財政を巡る不透明感が高まりました。月中旬は、米中貿易摩擦緩和への期待や米消費者物価指数の上昇率が市場予想を下回り、米利下げ観測の高まりが好感されました。しかし、ハカル・米連邦準備制度理事会(FRB)議長が12月の追加利下げを「既定路線ではない」と言及したことや欧州中央銀行(ECB)が政策金利の見通しについて示唆しなかつたことから、金融政策への不透明感が市場の重しとなりました。

【海外債券】米国債は上昇しました。10年国債利回りは前月の4.15%から4.09%へ。その他先進国債は上昇。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.59%から2.52%へ、イギリスの10年国債利回りは4.62%から4.32%へ、オランダの10年国債利回りは2.01%から2.09%へ。

【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で+0.17%、10年国債利回りは1.65%から1.66%へ。

【為替】米ドル/円相場は、約4.31%の円安(1米ドル=147.69円→154.06円)。

ユーロ/円相場は、約2.47%の円安(1ユーロ=173.53円→177.81円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り月度、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当アンドリュー、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)	
(2025年9月30日現在)	
<b>株式</b>	
組入投資信託証券	
比率	
ファーデリティ・ジャパン・ステナブル・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)	24.5%
ファーデリティ・ファンズ・アーリーカン・グロース・ファンド	20.7%
ファーデリティ・ファンズ・ヨーロピアン・ダイナミック・グロース・ファンド	3.8%
ファーデリティ・ファンズ・ヨーロピアン・スマート・カンパニーズ・ファンド	1.0%
ファーデリティ・ファンズ・アジア・パン・オ・ポ・ユニティーズ・ファンド	0.9%
ファーデリティ・ファンズ・アジア株式・ESGファンド	0.1%
合計	51.0%
(対純資産総額比率)	
<b>債券・短期金融資産等</b>	
組入投資信託証券	
比率	
ファーデリティ・インスティチューション・グローバル・ボンド・ファンド(除日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転換付き)	45.4%
iシェアーズ・コア 日本国債 ETF	1.9%
合計	47.3%
(対純資産総額比率)	
<b>組入上位5ヶ国・地域</b>	
アメリカ	
日本	
ドイツ	
イギリス	
中国	
44.1%	26.1%
8.3%	5.3%
2.4%	2.4%
(対純資産総額比率)	
<b>組入上位5通貨</b>	
アメリカ・ドル	
日本・円	
ユーロ	
イギリス・ポンド	
中国・元	
50.4%	26.1%
11.6%	4.1%
2.4%	2.4%

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、アンドリューの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報などによりアンドリュー投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予断なく変更することがあります。